

(参考) 受賞事例の分類の考え方

受賞したプログラムは多岐に渡るため、①事業主体、②支援フェーズ、③分野・手段の3つの視点でプログラムを分類し、さらには事業主体×支援フェーズ、事業主体×分野・手段のクロスでの分類も行った。

①事業主体

事業主体によって支援の進め方に特徴があるので、「(1)産業支援機関（公的産業支援機関、商工団体）」、「(2)技術支援・学術教育研究機関（国立研究開発法人、公設試等、大学・高専）」、「(3)金融機関・金融関連機関」、「(4)第三セクター、任意団体等」の4つに分類した。（図表1）

図表1 事業主体の特徴

事業主体		組織の特徴	支援の特徴
(1) 産業支援機関	公的産業支援機関	県・市などの産業支援施策の実施機関として設立された組織。公益財団法人の形態が多い。	県・市などの産業政策に沿って総合的な支援を実施している。
	商工団体	地域の中小企業を経営面から支援する組織。市町村ごとに、法に基づく認可法人として商工会議所や商工会が設置されている。	地域中小企業の課題解決のため、商工会議所・商工会に配置されている経営指導員中心にきめ細かく支援を実施している。
(2) 技術支援・学術教育研究機関	国立研究開発法人、公設試等	国・県・市などが設置した研究開発や地域の産業に技術支援する組織。工業系公設試と農業系公設試を統合した総合的研究機関となっている地域が増えてきている。	国・県・市などの産業政策に沿って研究開発、技術相談・支援、共同研究などを通じて事業者の課題解決や競争力強化を支援している。
	大学・高専	学術教育研究機関として、研究成果を自ら提供・支援・教育する組織。事業者と連携し研究成果の社会実装を推進している。	保有する人材・研究技術リソースを活用し、産学官連携体制で支援。地域課題解決や技術課題解決に加え、人材育成面でも貢献している。
(3) 金融機関・金融関連機関		金融取引業務を主に実施している組織及び関連団体であり、主に資金面での支援を行ってきているが人材育成や起業家化支援も行う。	本業である融資を補完するため、主に取引先の経営・技術課題についてネットワークの活用で支援を実施。また、ネットワーク力を活かした販路開拓やマッチングなど売上げに直結する支援を実施している。
(4) 第三セクター、任意団体等		民間事業者と行政とが特定の産業振興の目的で設立された組織が多い。法人格を持たない任意団体としたり、NPO法人とするなど、多様である。	目的達成にむけ、柔軟な支援活動を行っている。活動資金は組織を構成する法人や行政等から拠出されており、ノウハウを有する専門人材を投入して支援を行っている。

②支援フェーズ

「支援フェーズ」は、「1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階」、「2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階」、「3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階(ビジネスモデル販売戦略、販路開拓)」の3つに分類した。

「1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階」では、「新事業・新分野進出」「研究(製品)開発」「生産技術開発」などへの支援がある。具体的には「事業計画作成」や「新技術・人材・資金」「公的施策」などの情報提供や活用、「生産技術(新素材・新加工法・設備導入)課題」「素材変化・多様化への対応」「新加工法・保存方法開発」「品質・コスト・納期など管理技術課題」など解決のための支援フェーズである。

「2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階」では、「商品・サービスなどのブラッシュアップへの対応」「デザイン力アップへの対応」「新商品(地域)ブランド化への対応」「様々な法的な規制へのアドバイス」「テストマーケティングへのアドバイス」「技術評価作成」などの支援が考えられる。ここでのキーワードは、「デザイン」と「ブランド」である。いかに優れた製品(商品)等を開発(企画)して生産しても、次の販路に結びつかないケースが中小企業では多くみられる。新商品・新事業・新サービス等を販路先へ繋ぐ前提の支援フェーズとなる。なお、「技術評価作成」については、研究(製品)開発成果及び自社の蓄積された技術・ノウハウを客観的にとらえ、優れた技術力を把握できることで企業ブランドも向上し、技術力のPR効果も期待できることになる。

「3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階(ビジネスモデル販売戦略、販路開拓)」では、「展示会への出展対応」「バイヤーなどとのマッチングイベントの開催対応」「定期的な商談会の開催対応」「流通ルートの確保とアフタフォローへの対応」「海外販路への対応」などの支援フェーズとなる。

さらに、受賞事例を「事業主体」と「支援フェーズ」にあてはめて分類した(図表2)

図表2 「事業主体」(受賞年)と「支援フェーズ」の分類(その1)

支援フェーズ 事業主体		1. 研究(技術)開発・新商品(サービス)・新事業開発段階	2. 新商品・サービス・事業等のブラッシュアップ・デザイン・ブランド構築段階	3. 販売戦略(販路開拓)等売するための工夫段階
(1)産業支援機関	公的産業支援機関	① とちぎ財団(2020) ②農業・食品産業技術総合研究機構(2020) ③にいがた産業創造機構(2020) ④石川県産業創出支援機構(2019) ⑤宮崎県産業振興機構(2019) ⑥北海道科学技術総合振興センター(2018) ⑦南信州・飯田産業センター(2016) ⑧京都高度技術研究所(2013) ⑨仙台市産業振興事業団(2012) ⑩ひろしま産業振興機構(2012)		
		⑪神戸市産業振興財団(2019) ⑫ちゅうごく産業創造センター(2015) ⑬浅間リサーチエクステンションセンター(2014) ⑭岩手ネットワークシステム(INS)(2012)		
		⑮川崎市産業振興財団(2022) ⑯沖縄科学技術大学院大学学園(2022) ⑰浜松地域イノベーション推進機構(2021) ⑱ふくい産業支援センター(2019) ⑲JST復興促進センター(2015) ⑳	㉑みやぎ産業振興機構(2019) ㉒岡山産業振興財団(2018) ㉓みやぎ産業振興機構他(2017) ㉔さいたま市産業創造財団(2017) ㉕ひょうご産業活性化センター(2012)	

		浅間リサーチエクステンションセンター (2014) ㉑滋賀県産業支援プラザ(2012)	
		㉒川崎市産業振興財団 (2013)	㉓北九州活性化協議会 (2017) ㉔川崎市産業振興財団 (2013)

図表2 「事業主体」(受賞年)と「支援フェーズ」の分類(その2)

支援フェーズ 事業主体		1. 研究(技術)開発・新商 品(サービス)・新事業開 発段階	2. 新商品・サービス・事業等 のブラッシュアップ・デザイン・ ブランド構築段階	3. 販売戦略(販路開拓)等売 るための工夫段階
(1)産業 支援機 関	商工団 体	①五島市商工会(2021) ②燕商工会議所(2014)		
		③大阪商工会議(2015)		
(2)技術 支援・学 術教育 研究機 関	国立研 究開発 法人、公 設試等	①青森県産業技術センター他(2013)		
		②青森県産業技術センター(2022) ③東京都立産業技術研究セン ター(2016) ④長野県工業技術総合センター(2015) ⑤香川県産業 技術センター発酵食品研究所(2014)		
	大学・高 専	①弘前大学(2020) ②光産業創成大学院大学(2020) ③室蘭工業大学(2019) ④金沢大学 (2018) ⑤富山大学(2018)		
		⑥東北大学(2021) ⑦島根大学(2021) ⑧広島大学(2017) ⑨高知工業高等専門学校(2015) ⑩宮崎大学(2014) ⑪北 海道大学(2013)		
		⑫熊本大学(2022) ⑬沖 縄科学技術大学院大学学 園(2022) ⑭信州大学 (2022) ⑮慶応義塾大学 (2017) ⑯北海道情報大 学(2016) ⑰高知工業高 等専門学校(2015)	⑱山梨大学(2013) ⑲北陸先端科学技術大学院大学(2016) ⑳高知大(2014)	
(3)金融機関・金融 関連機関	①山梨中央銀行(2014)			
	②大阪信用金庫(2022)			
	③池田泉州銀行(2016)			③池田泉州銀行(2016)
		④城南信用金庫(2020) ⑤群馬県信用保証協会(2019) ⑥徳島県信用保証協会(2018) ⑦大阪市信用金庫(2013)		
				⑧兵庫県信用金庫協会(2017)

(4) 第三セクター、 任意団体等	①あつまるホルディングス(2021) ②つやま産業支援センター(2020) ③諏訪圏ものづくり推進機構(2018) ④九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(2018) ⑤フードパレーとかち推進協議会(2017) ⑥呉自社商品開発協議会(2016) ⑦にいがた雪室ブランド事業協同組合(2015)		
	⑧植物工場研究会(2020)		
	⑨まちづくり松山(2021) ⑩ぎふ技術革新センター運営協議会(2015)		⑨まちづくり松山(2021) ⑩ぎふ技術革新センター運営協議会(2015)
	⑪みせるばやお(2021) ⑫熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム(2021) ⑬つやま新産業創出機構(2014) ⑭岩手ネットワークシステム(2012)		⑮やさしいパス(2022) ⑯九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)(2016) ⑰西条産業情報支援センター(2016)

③分野・手段について

「分野・手段」については、地域課題を解決するために、特に重視した分野と手段に着目した分類であり、「1. 人材育成」、「2. 生産体制・共同受注」、「3. マッチング」、「4. 経営力評価・目利き」、「5. 助成策活用支援」、「6. 資金調達」、「7. 創業支援」、「8. インキュベーション」、「9. 海外展開」、「10. 知財」の10に分類した。その具体的な内容と事例から抜粋した。(図表3)

図表3 分野・手段と具体的内容（事例からの抜粋）（その1）

分野・手段	具体的な内容（事例からの抜粋）
1. 人材育成	地域課題を解決するための人材を継続的に支援する取組（若手技術者の技術教育、専門人材の育成）
2. 生産体制共同受注	高品質・低コスト・短納期で安定した生産体制と異業種や同業種でネットワークでの共同受注を支援する取組（技術補完による共同受注、共同受注グループを立ち上げ）
3. マッチング	各支援フェーズごとに、外部の関係先と出会いの場を設けて支援する取組（成果発表会、海外企業とのビジネスマッチング）
4. 経営力評価・目利き	自社の保有するノウハウや技術などを棚卸して、強み・弱みを知ることで自社の改善や対外アピールへの活用を支援する取組（出張型ワンストップサービス、ベンチャー企業目利き、ベンチマーキングセンターで現状分析、マッチングプランナーによる目利き）

図表3 分野・手段と具体的内容（事例からの抜粋）（その2）

分野・手段	具体的な内容（事例からの抜粋）
5. 助成策活用支援	国や県市町村の中小企業支援のための施策の活用を支援する取組（補助金活用推進、広島県モデル開発助成金、自治体の補助金）
6. 資金調達	支援フェーズごとに必要となる資金の調達を支援する取組（外部機関の支援メニュー（資金提供）を活用した連携支援、金融機関が独自の融資制度）

7. 創業支援	相談や研修・セミナーなどにより創業を支援する取組（大学発ベンチャー誕生支援）
8. インキュベーション	創業や第二創業などを効果的に実施するための施設を設けて支援する取組（インキュベーション施設提供、家賃補助制度）
9. 海外展開	企業の海外進出を支援する取組（海外企業とのビジネスマッチング、海外展開支援（手技トレーニング））
10. 知財	企業の保有する知的財産の出願や活用を支援する取組（知的財産交流会、海外出願支援、企業と共同で特許出願）

受賞事例を事業主体ごとに「分野・手段」にあてはめて分類した。（図表4）ほとんどの受賞事例では、分野・手段が複数にまたがっている。

図表4 事業主体と支援フェーズ別、分野・手段（その1）

○：関連項目

事業主体（受賞年）	支援 フェーズ*	分野・手段（内容は前図表参照）									
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
(1)産業支援機関 公的産業支援機関											
①とちぎ財団(2020)	1, 2, 3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②つやま産業支援センター(2020)		○	○	○	○	○	○	○	○		
③農業・食品産業技術総合研究機構(2020)		○	○								
④にいがた産業創造機構(2020)				○	○						
⑤石川県産業創出支援機構(2019)		○				○		○	○		
⑥宮崎県産業振興機構(2019)				○		○	○	○		○	
⑦北海道科学技術総合振興センター(2018)				○		○					
⑧南信州・飯田産業センター(2016)		○	○								
⑨にいがた雪室ブランド事業協同組合(2015)			○	○							
⑩京都高度技術研究所(2013)		○		○	○			○	○		○
⑪仙台市産業振興事業団(2012)					○		○	○			
⑫ひろしま産業振興機構(2012)				○	○	○					○
⑬神戸市産業振興財団(2019)	1, 2			○		○		○			
⑭ちゅうごく産業創造センター(2015)		○		○							

図表4 事業主体と支援フェーズ別、分野・手段（その2）

○：関連項目

事業主体（受賞年）	支援 フェーズ	分野・手段（内容は前図表参照）									
		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
⑮川崎市産業振興財団(2013)	1, 3				○	○		○			○
⑯みやぎ産業振興機構(2019)	2, 3	○	○		○						
⑰岡山産業振興財団(2018)		○		○						○	
⑱みやぎ産業振興機構他(2017)		○	○	○							

⑱さいたま市産業創造財団(2017)				○	○	○	○				
⑳ひょうご産業活性化センター(2012)					○		○				
㉑川崎市産業振興財団((2022)	1	○						○			
㉒浜松地域イノベーション推進機構(2021)			○		○						
㉓ふくい産業支援センター(2019)		○		○	○	○					
㉔JST 復興促進センター(2015)				○	○						
㉕浅間リサーチエクステンションセンター(2014)				○				○	○		
㉖滋賀県産業支援プラザ(2012)		○		○				○	○		
㉗北九州活性化協議会(2017)	2	○		○							
(1)産業支援機関 商工団体											
①五島市商工会(2021)	1, 2, 3		○		○			○			○
②燕商工会議所(2014)		○	○								
③大阪商工会議所(2015)	1	○		○						○	
(2)技術支援・学術教育研究機関 国立研究 開発法人、公設試等											
①青森県産業技術センター他(2013)	1, 2, 3					○					
②青森県産業技術センター(2022)	1, 2	○	○								
③東京都立産業技術研究センター他(2016)										○	○
④長野県工業技術総合センター(2015)					○						
⑤香川県産業技術センター発酵食品研究(2014)		○									○
(2)技術支援・学術教育研究機関 大学・高専											
①弘前大学(2020)	1, 2, 3	○	○								
②光産業創成大学院大学(2020)		○			○						
③室蘭工業大学(2019)		○	○		○						○
④金沢大学(2018)		○						○			
⑤富山大学(2018)		○									
⑥東北大学(2021)	1, 2	○	○	○	○			○	○		
⑦島根大学(2021)		○	○		○		○	○	○		
⑧広島大学(2017)		○		○							
⑨宮崎大学(2014)			○	○							
⑩北海道大学(2013)		○		○							
⑪北陸先端科学技術大学院大学(2016)	1, 3	○		○	○						
⑫高知大学(2014)		○		○							
⑬山梨大学(2013)	2, 3	○								○	
⑭熊本大学(2022)	1	○						○		○	○
⑮信州大学(2022)		○		○							
⑯慶応義塾大学(2017)		○				○		○			
⑰北海道情報大学(2016)		○		○		○					
⑱高知工業高等専門学校(2015)					○	○					
(3)金融機関・金融関連機関											

①山梨中央銀行(2014)	1, 2, 3			○		○	○				
②大阪信用金庫(2022)	1, 2			○	○	○	○	○			○
③池田泉州銀行(2016)	1, 3				○		○	○			
④城南信用金庫(2020)	2, 3			○	○	○	○				
⑤群馬県信用保証協会(2019)							○	○			
⑥徳島県信用保証協会(2018)							○	○			
⑦大阪市信用金庫(2013)				○	○						
⑦兵庫県信用金庫協会(2017)	3			○	○	○					
(4) 第三セクター、任意団体等		九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(2016)									
①あつまるホールディングス(2021)	1, 2, 3	○	○	○	○					○	
②諏訪圏ものづくり推進機構(2018)		○		○		○				○	
③九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(2018)			○	○		○					
④フードバレーとかち推進協議会(2017)		○	○	○		○					
⑤呉自社商品開発協議会(2016)				○		○					
⑥にいがた雪室ブランド事業協同組合(2015)			○	○							
⑦植物工場研究会(2020)	1, 2	○		○						○	
⑧まちづくり松山(2021)	1, 3	○		○	○		○				
⑨ぎふ技術革新センター運営協議会(2015)		○	○			○					
⑩みせるばやお(2021)	1	○	○	○							
⑪熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム(2021)			○	○	○		○	○	○		○
⑫つやま新産業創出機構(2014)		○	○			○					
⑬岩手ネットワークシステム(INS)(2012)		○		○				○			
⑭やさいパス(2022)	3		○								
⑮西条産業情報支援センター(2016)		○	○								
⑯九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(2016)				○						○	

分野・手段の合計件数と割合を示した。(図表 5) その中で最も多いのが「1. 人材育成」44 件(57%) 及び「3. マatching」44 件(57%)で、次に、「4. 経営力評価・目利き」28 件(36%)、「2. 生産体制共同受

注」26 件(34%)、「5. 助成策活用」25 件(32%)と続いている。これから、地域支援プログラムのベースとなるのが、「人材育成」と「マatching」であることを示している。

人材育成は、支援成果を継続させるために必要不可欠であり、マatchingは、他の支援機関や販路先とをつなげる場を設けるものであり、支援機関として施策を実施するために欠かせない分野・手段である。それらを前提に、各機関において地域の課題解決のため、特徴的な支援プログラムを実施し成果を上げていることが分かる。

図表 5 分野・手段の項目別の合計件数と割合

分野・手段	1. 人材育成	2. 生産体制・共同受	3. マatching	4. 経営力評価 目利き	5. 助成策活用	6. 資金調達	7. 創業支援	8. インキュベーション	9. 海外展開	10. 知財
-------	---------	-------------	-------------	-----------------	----------	---------	---------	--------------	---------	--------

		注								
合計件数	44	26	44	28	25	15	23	10	11	13
割合 (%)	57	34	57	36	32	19	30	13	14	17